

津波防災地域づくりに関する中間とりまとめ【概要】

○海岸における津波対策の現状と課題

- 地域の社会経済活動の維持・発展、環境・景観との調和や財政制約等から、海岸堤防のかさ上げに、時間を要する地域がある
- 堤防整備に時間がかかる地域において、いかに速やかに効果的な津波対策が講じられるようにしていくかが課題
- 整備を行う海岸堤防がL1津波※¹の高さより低い場合、警戒避難体制の構築等の対策が講じられるよう、海岸管理者から津波浸水想定の設定や警戒避難体制の構築を推進する部局（津波浸水警戒担当部局）に対して働きかけることなどが必要

※¹数十年から百数十年に一度程度発生する比較的頻度の高い津波

○主な課題に対して講ずべき施策

(1) L1津波による浸水リスクの周知

- L1津波に対する海岸堤防が整備されるまでの間、浸水が及ぶ範囲等を市町村や行政の関係部局等に対して広く周知
- 海岸管理者がL1津波に対する津波浸水シミュレーションを実施し、津波浸水警戒担当部局は浸水リスクをわかりやすい形で周知すべき

(2) L1津波による浸水リスクへの対応

- 整備する海岸堤防がL1津波の高さより低い地域については、津波浸水警戒担当部局を中心に、L2津波※²を対象とした、警戒避難体制の構築をはじめとする対策を特に速やかに行うべき

※²発生頻度は極めて低いものの、発生すれば甚大な被害をもたらす最大クラスの津波

(3) 総合的な津波対策の計画策定と協議会の活用

- 総合的な津波対策を法定計画等に反映させることによって、将来にわたる実効性を担保
- 整備する海岸堤防がL1津波の高さより低い地域については、特に速やかに計画策定を行うべき
- 計画策定時や毎年の対策の実効性を確認するため、既存の協議会制度を活用すべき

(4) 部局横断的な地域支援の構築

- 現場における課題やニーズが関係部局間で相互に共有され、必要な事業メニューをワンストップで提案できる、部局横断的な地域支援の体制を構築すべき
- 特に津波防災においては、津波の複雑な挙動についての理解が不可欠であることから、海岸担当部局と津波浸水警戒担当部局が密に連携して取り組むべき

(5) 地区レベルでの住民等との協働

- 住民協議会における議論を円滑に進めるため、外部アドバイザーとして、住民と同じ目線で地域の意見を引き出し、全体をコーディネートできる人材を活用することも重要
- 海岸工学などの専門家も参画し、その取組を通して、行政や土木技術者、専門家を教育

(6) 施策による時間スケールの違いを踏まえた調整

- 法定計画等の策定において、時間スケールで分類し、全体の工程を管理すべき
- 緊急的または短期的な計画の実施とその効果を速やかに工程表に明示し、法定計画等に反映すべき

(7) 地域づくりの目標像の事前準備

- 被災後の復興を迅速かつ効率的に行うため、対策を事前に準備する「復興事前準備」の取組を進めておくべき
- 復興事前準備を検討することで、土地利用の転換等が時間とともに進み、防災・減災がさらに進むことも期待

(8) 海岸堤防のかさ上げに対する財政支援

- L1津波に対応した高さで海岸堤防を整備することに加えて、少なくとも人命を守るために必要な避難を支援するために緊急的な整備を要する海岸で、海岸事業以外も含む総合的な法定計画を作成する場合には、L1津波より低い高さの堤防を当面の目標とする地域においても、財政支援を重視すべき

(9) 津波防災地域づくりのための多様な施策の効率的な財政支援

- 津波防災地域づくりのための多様な施策と組み合わせることによって、総合的な減災効果を発揮させることが有効
- 法定計画が策定されている地域を対象に、国の交付金等の効果的な組合せや実施順位の柔軟な調整が行われ、統合的な津波対策となるよう支援すべき
- 津波対策として実施する施策の全体像や進捗状況を可視化し共有できるようにすべき